

経営資源の活用による**行財政マネジメント**を推進します。



経営資源を活用した 行財政マネジメントの推進

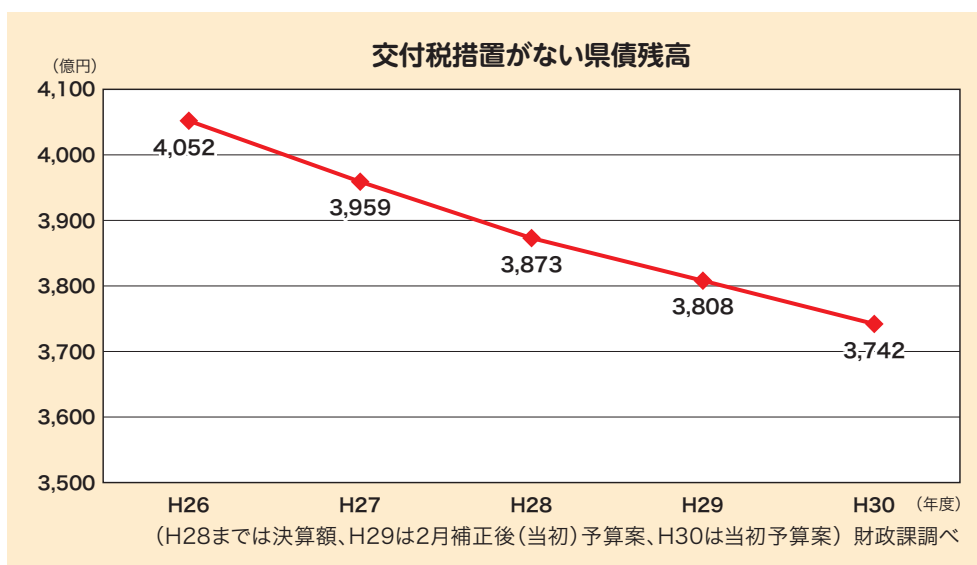
主担当部局：総務部



税収強化に向けた県・市町村の職員からなるチームでの取組

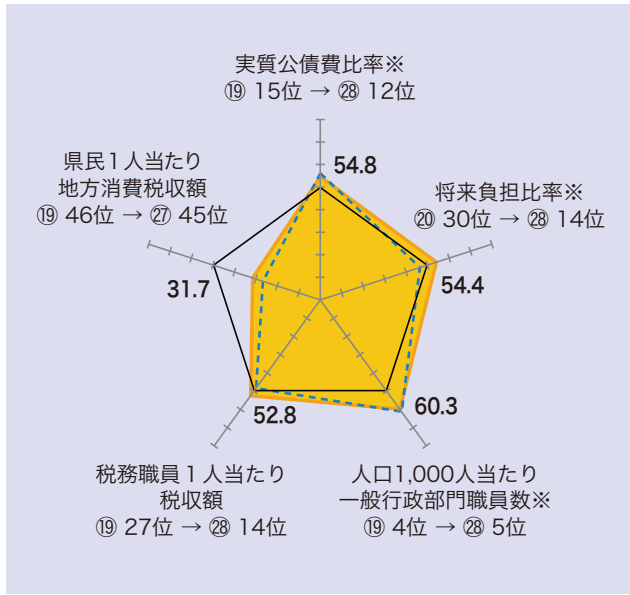
目指す姿

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。

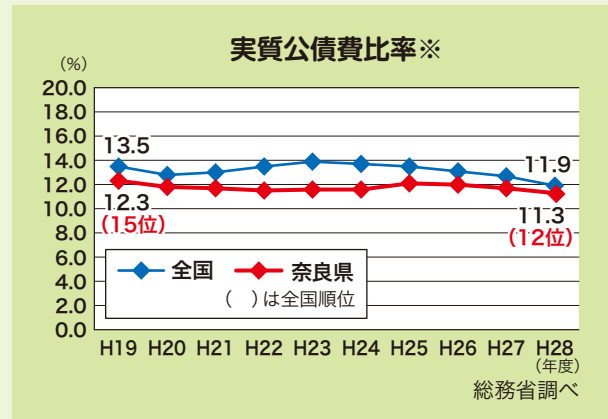


目指す姿を達成するための取組状況

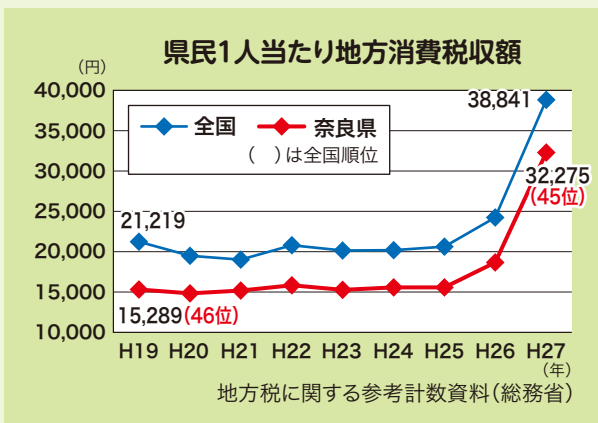
● 現状



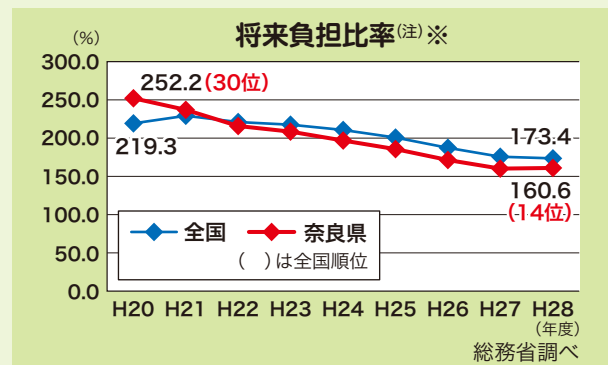
● トレンド



実質公債費比率は、平成19年度と比較して1.0ポイント低下しており、全国平均を下回っています。

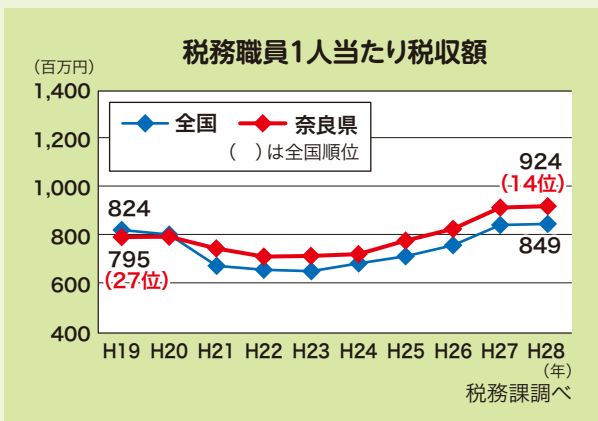


県民1人当たり地方消費税収額は、消費税率引上げにより増加していますが、全国平均を下回っています。

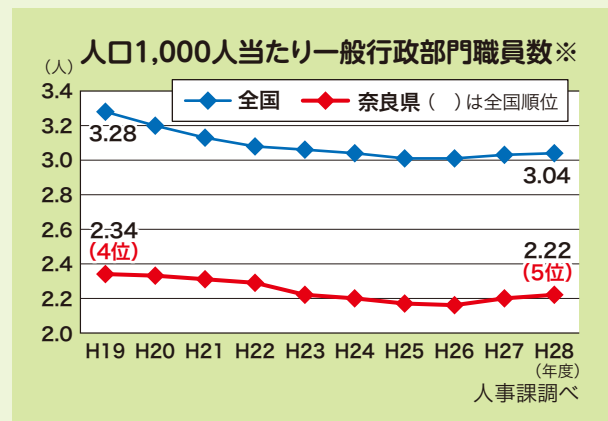


(注) 地方債残高のほか公社・三セクを含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

将来負担比率は、平成20年度と比較して91.6ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均を上回っています。



人口1,000人当たり一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目程度を維持しています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



戦略 1

厳しい行財政環境の中、適正な定員管理・給与制度の下で弾力的な人員配置をしつつ、職員の働き方改革や人材活用を推進します。

主担当課：総務部 人事課

戦略目標

常勤職員の定数※

4,052人
平成28(2016)年4月

目標
実質的に
上回らない
平成32(2020)年4月

県職員の超過勤務時間※ (年間300時間超の職員割合)

10.2%
平成28(2016)年度

目標
8.0%以下
平成32(2020)年度

女性職員管理職比率 (本庁課長補佐級以上)

11.4%
平成29(2017)年4月

目標
15.0%
平成33(2021)年4月

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
定員管理の取組	常勤職員の抑制、臨時・非常勤職員の弾力的配置 組織の簡素化・効率化、柔軟・機動的な職員配置		
県職員の働き方改革の推進	多様な働き方の推進、超過勤務の縮減・効率的な業務運営 外部委託の推進、職員のメンタルヘルス対策の推進		
県職員の人材活用の推進	(仮称)奈良県人材活用基本方針に基づいた取組 (多様な人材確保・活用、実効的な人事評価、女性職員活躍)		



職員のテレワーク(モバイルワーク)



人事評価制度に関する講演会

戦略 2

歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取組を推進します。

主担当課：総務部 財政課

戦略目標

県税徴収率

97.4%
平成28(2016)年度



目標
98.4%
平成34(2022)年度

企業版ふるさと納税寄付件数

2件
平成29(2017)年度見込



目標
前年度以上
平成31(2019)年度

公共施設のPFI及び 指定管理者制度導入件数

36件
平成28(2016)年度



目標
40件
平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
税収確保の取組の推進	県税務職員の市町村派遣・滞納徴収員の配置 調査による課税ベースの拡大・税の啓発活動の推進		
事務事業の再編・見直し	費用対効果の検証・ソフト事業の見直し		
ふるさと奈良県応援寄付金・ 企業版ふるさと納税の受入拡大	県政情報の発信等PR活動の推進		
公共施設の整備運営等への民間ノウハウの 導入拡大	公共施設のPFI及び指定管理者制度の導入促進		



指定管理者制度導入施設
(なら食と農の魅力創造国際大学実践オーベルジュ棟)



地方消費税啓発イベント(橿原市)